

シンガポール経済の概観

4 6 . 8 . 2 0

海外技術協力事業団

情報管理課



国際協力事業団

受入 月日 '84. 4. 23	119
登録No. 03813	30
	KA

シンガポール経済の概観

第1節 シンガポール共和国の基本的性格と当面の課題

1. シンガポール独立過程にみる政治性
2. 華人中心の複合国家
3. 都市国家としての性格
4. 人民行動党とその政策
5. 英軍撤退にかかわる問題

第2節 シンガポール経済の概観

1. 概 説
2. 経済開発のための行政組織
3. 「経済開発計画」の概要
4. 「基地経済依存」と「仲継貿易依存」からの脱却
5. シンガポールの貿易構告

第3節 金融と財政

第4節 教育とマンパワー開発

第5節 都市開発とインフラストラクチャー



シンガポール経済の概観

第1節 シンガポール共和国の基本的性格と現下の課題

シンガポールはマレー半島の南端に位置する都市国家である。面積は580平方キロ、東京都の区部に等しく、香港（新界を含む）の60%に相当する。人口は205万で、東京区部の $\frac{1}{4}$ ～ $\frac{1}{5}$ 、香港の $\frac{1}{2}$ である。したがって、人口密度では東京の区部よりは少ないが、香港とほぼ同数である。経済的にもシンガポールと香港はともに自由貿易港であり、加えて、最近は両者とも加工貿易港としての性格をつよめており、こうしたことから、植民地と独立国の差異はあるが、シンガポールはよく、香港と対比される。今後においても中国大陸に対する窓口的役割を果たす香港と海洋東南アジアの中心地としてのシンガポールはきわめて好対称をなしてゆくものと思われる。華人人口の当該国に占める割合も香港95%、シンガポール75%、マレーシア37%、タイ11%、インドネシア2.5%とこの地域としては香港に次いで高い。自然条件の中でもっとも大きな問題は水に乏しいことで、飲料水の $\frac{1}{3}$ がマレーシアから、パイプで送られ、残りは天水による国内の三つの貯水池にたよっているが、これがひいては将来の産業の性格をも規定してこよう。

行政上も地方公共団体に類するものがなく、都市国家の一面を示めしている。

以上、シンガポールの一応の相貌を概観したが、次にその要点と当面する課題をとりあげてみよう。

1 シンガポール独立過程にみる政治性

1959年6月シンガポールは国防、外交の権能を英国の手に残したまま、自治政府として発足した。マラヤはすでにその前年から独立していたので本来、シンガポールが歴史的、地理的、経済的にマラヤと一体であり、その間に強い相互依存関係にあるという観点に立てば、それは異常であるが、しかし、当初においてすでに分離独立を余儀なくされたところに現在のシンガポールの微妙な立場が隠されていたともいえる。当時、その理由のひとつは、英国のシンガポール基地に対する強い執着という軍事的理由に併せて、東南

アジアにおける一大仲継貿易基地としての経済的有益性から英国がその支配下に止めることを欲したからともいわれる。だがさらに重要なことは、マラヤもシンガポールも共に複合民族国家であり、その主要構成民族であるマレー人と華人の数と経済力の上での不均衡に起因する民族問題という政治的理由である。すなわち、マラヤとシンガポールが合併することによって、経済力の上で有位な華人が数の上でもマレー人を陵駕し、政治的にも有位に立つ惧れがあったからである。したがって、1963年9月、ボルネオ地域（サバ・サラワク）とともにシンガポールがマレーシア連邦に参加したのも、1960年以来、シンガポール内における政治的不安定（人民行動党内におけるリー首相の率いる主流派と極左派との対立）が表面化し、マラヤがマラヤとの合併を主張する穏健派のリー首相派を支援し、その加入を推進したというやはり政治的理由からであった。しかし、これがかえって、マレーシア連邦内における華人とマレー人の対立を尖鋭化させた。一方、経済的にも両国が補完関係を有するとはいえ、独立後自国産業保護政策の下に工業化政策を推進するマラヤとシンガポールの仲継貿易は次第に両立し難くなり、こうした面からも両国の離間作用を促したといえる。かくして、1965年8月再度シンガポールはマレーシアから独立し、大統領制の共和国として発足した（'65年12月）。その後両国は別々の新通貨を発行して（'67年6月）、経済的にも隔絶の道歩んだ。この間、見逃してならないのは、インドネシアとの関係である。スカルノの対マレーシア対決時代はシンガポールとの貿易関係は低下したが、その後シンガポールのマレーシア連邦からの離脱に伴う対インドネシア貿易の再開によって、次第に経済関係も回復した。その後の両国の経済関係はインドネシアの直接貿易への志向、華商勢力の後退、国内経済の悪化により必ずしも順調ではなかったが、最近ではインドネシアの国内経済の安定にともない、経済関係も回復してきたようである。

2 華人中心の複合国家

(表1)

'69年 民族別構成比

中 国 人	74.37%
マ レ ー 人	14.49%
インド・パキスタン人	8.15%
ユ ー ラ シ ア 人	0.93%
ヨ ー ロ ッ パ 人	0.97%
そ の 他	1.09%

(アジ研「マレーシア・シンガポールの経済発展と教育計画」)

シンガポールの人口205万の構成は表1のとおり、華人、マレー人、インド・パキスタン人が主要構成要素である。いふなれば華人を中心とした複合国家であり、もちろん経済的には華人が圧倒的地位を占める。したがって、われわれがシンガポールに対し 経済的側面からアプローチする場合、華人(華僑)の経済観(金融観、工業観、商業観)に対する深い認識が必要となる。従来より、よく華僑資本の商業資本偏重が指摘され、それが産業資本に転化しうるかが論議されているが、今、それを東南アジア華人の一般論としてみる場合、次の三点が注意すべき点として考えられる。①従来の華僑資本は安住の地を得ていないので、シンガポールを除いては当該国の華人に対する政治的安定がカギとなる。②これら地域は従来、植民地経済体制下であって、華僑資本のみがその枠を破って産業資本化することは困難であった。今後、当該国経済が近代化するにしがたい産業資本化もまた可能となろう。③これは前二者と異って非観論であるが、華人の出身が、大陸時代、現在を問わず おおむね都市住民であった点であり、都市資本家が概して商業資本家となる傾向からみると華人資本の産業資本化には限界があるとも考えられる。

さて、シンガポールが華人中心の社会とはいふものの政府はマレー人地位の向上のため教育面をはじめ、種々のマレー人優遇策を実施してきている。こうした民族構成を有するシンガポールは民族間の協調が重要な課題となり、

現政府もシンガポールを中国人の国家とするより、むしろシンガポール人の国家とするべく努力しており、国語にマレー語を採用していることもその一つの現われである。最近の政府の中国語紙「南洋商報」等に対する粛清も「共産中国を礼賛し、言語や文化の面でシンガポールと中国との結びつきを強調したからだ」とその理由を明らかにしたことで解るようにシンガポールにとって人種対立をあおるようなことは東南アジアにおいて、経済的に有勢な中国人が政権を握り、その周囲を非中国人国家に囲まれている唯一の国家として、敵につつまなくてはならないのである。もちろん経済的にも外国資本の導入によって、経済発展を図る必要があり、経済的側面からも過度の中国接近が諸外国に悪影響を及ぼすことを危惧していることも事実である。

3 都市国家としての性格

シンガポールは既述の如く、マレー半島に突き出た面積580平方キロ、ほぼ東京都の区部に等しい面積しかない典型的な都市国家であり、その中に205万という人口をかかえている。その人口増加率は'55年～'65年間で年平均3.6%であり（これは'57年までの年間増加率—自然増3.6%、マラヤからの流入増0.7%—を下回る）、さらに'60年代に入って自然増も流入増も減少し（'63年～'66年では2.6%、最近5ヶ年では2.1%になっている）、この減少傾向は'66年を境としてとくにいちぢるじく、'68・'69年には1.5%になって、一時ほどには人口増による危機感はないが東南アジアの不安定化によって何時流入増があるかも知れないことも事実である。'66年の時点で'57年のセンサスと比べてみると各民族間の構成比はマレー人が0.9%増加し、他は若干減少きみである。年令別構成からみると、現在のところ19才以下の人口が全人口の半ばを占め（54.0%）、さらにそれに学生、主婦を加えると被扶養者の率がきわめて高くなり、開発を進める上で大きな負担となっている。また近い将来、こうした若年層が労働市場に参加してくると共に都市国家として高度な社会資本の装備が必要となり、ここに雇用問題、住宅問題、教育問題、社会福祉問題社会資本の充実問題等がますます重要な課題となつてこよう。一方貿易総額がGDPの2倍にも達すること

に見られるように極めて対外依存度の高いことがシンガポール経済の特色であるが、仲継貿易、基地依存の経済から脱却するために東西 40 Km、南北 20 Km の狭少な面積の中で、大規模な工業開発と観光開発を並行して進めようとしており、公害問題等を考慮すれば、都市計画の進め方にも苦心の存するところであろう。

4 人民行動党(PAP)とその政策

現在のリー首相を書記長とする人民行動党は、'59年の総選挙以来、政権を掌握しているが、本来は社会主義政党である。しかし、社会福祉的な面を強調した穏健なものであり、経済的にも外資の導入による経済発展に熱意をもち、商工業に対する国の介入を最少限にし、政府の役割を民間経済の発展をサポートするに止めている。もちろん社会主義政党の色彩はある。放送事業とテレビが国営であるほか商工業の国営事業も存在する。^(注)しかし一方では、'68年に成立した雇用法(The Employment Act, 1968)のように本来の社会主義からみれば逆行するものといわれる政策も採用している。対外的には非同盟政策をとり各国と等距離を保つが、とくにマレーシア対インドネシア対中国関係に神経を注いでいる。

ここに到達するまでにはPAPに内部抗争が存在し、とくにマレーシア連邦への参加をめぐる、対立が激化し、遂に'61年8月には加入反対の極左派がPAPを割って、社会主義戦線(BS)を結成した。しかし、PAPは、辛じて過半数を保ち、マレーシア連邦参加をなしとげ、国民投票でも71%の賛成を得た。'65年の独立以後、BSは地下に潜行し、PAPは国会内で独裁的な地位を占め、国政を担当している。しかし最近、ルイ・ボン・ポーを書記長とする人民戦線が結成され、リー首相に挑戦している。人民行動党の将来は東南アジアにおいて、シンガポールを第3の中国としてではなく、シンガポール人国家として、政治的にも経済的にも定着させうるか否かにかかってこよう。

注 商工業分野の主な国営企業には、開発銀行、海運会社、船舶修理工場、小型兵器製造工場、造船所などがある。

5 英軍の撤退にかかわる問題

英国は前ウィルソン内閣時代に経済の好転をはかるため、シンガポールを含むスエズ以東からの英軍の撤退を決定した。保守党政権に変わり、その計画は若干手直しされたが、その原則はくずしていない。かつて、シンガポールのセンバワン基地（海軍）、タングリーン基地（陸軍）、チャンギー基地（空軍）などに転開していた4万人の英軍は、その後撤退しており、本年（'71）2月の時点ですでに1万5千人程度に減じており、'71年末までには目標の2千名位になる見込である。シンガポールにとって、その影響はきわめて大きい。'68年当時、英軍支出は4億5千万ドルで、シンガポールのGDPの13%前後を占め、シンガポール政府に3億5千万ドルの外貨収入をもたらしていた。また、同年の英軍の直接、間接雇用は4万人（直接雇用3万人）であった。この大半が職を失うことになる。加えて、英軍の減少分に見合う防衛努力をしなくてはならない。事実、'68年当時、4千7百万ドルだった防衛費が、'69年には2億7千万ドルと、6倍に膨張した。国民皆兵制をとって、英軍撤退の穴埋めを期しているが、国防意識を高めるうえに給与も上げねばならない。結局、英軍の撤退は特需の減少、失業者の増大、国際収支の悪化、国防失出の増加、国内外の不安定からの外資誘致減少の恐れなどという形で、シンガポール経済にインパクトを与えるのである。

以上の諸点から見て、今やシンガポールはあらゆる面で真に自立する道を模索する一つの歴史的転換期に際会しているといえる。そして、シンガポールが如何なる形で安定を保ち得るかは、いわゆる海洋東南アジアの安定にとって一つのカギとなる。

第2節 シンガポール経済の概観

1 概 説

マレーシアから独立した後のシンガポールは、典型的な都市国家として、自らの自立経済を模索せざるをえなくなった。そのうえ、わずか580平方キロの面積に205万の人口をかかえ、さらに年々増加する人口に就業の機会を与えねばならない。従来シンガポールはオランダのロッテルダム等と並

ぶ大仲継貿易港であったが、近年に至って仲継貿易が停滞したため工業化の道を歩むことを余儀なくされた。もちろん、シンガポール経済にとって仲継貿易の地位は依然として大きいことも事実である。工業も狭隘な国内市場との関連から輸出産業志向型となり、投資の源泉も多くを、諸外国に求めるものである。こうした経済の方向を採った契機は、'59年の自治化の時点であったが、マレーシアから独立した'65年、さらに経済停滞に陥り込んだ'67年の時点からは、さらにその傾向に拍車がかけられた。かくしてシンガポール経済は、他の東南アジア諸国に比し全般的にきわめて対外依存度の高いことをその特色とする。

シンガポール経済は上記の'59年および'65年の時点をその結節点として、発展してきたが、同時にそれらの時点を起点として、たてられた開発計画が大きな役割を果し、ほぼそれに沿って推移してきているといつてよい。また開発計画を推進するにあたって、行政機構の整備も鋭意すすめられ、それらは、'61年に財政省の下に経済開発局が設立されたのをはじめとして、ジュロン市公社、開発銀行、工業発展庁等の設置に順次具体化されてきた。

2 経済開発のための行政組織

① EDB (Economic Development Board)

— 経済開発局 —

EDBは国連調査団の勧告にもとづき、'61年8月に、従来の伝統的な仲継貿易に依存していた経済構造を工業中心なものに変革させるための第一次開発計画を立案、推進することを目的として設立された。それ以来、EDBは種々の工業化のプロジェクトが急速に実行に移つされうるために必要な総合的なサービスあるいは施設を供与する中央機関としての役割を果している。その業務は(A)十分に整備された工業団地を發展させる。(B)プロジェクトの推進。(C)工業金融(政府資金をシンガポールの工業開発に寄与すると思われる企業に対して投融資する。ただしその際、EDBは企業支配を目的としない。)(D)技術相談。(E)行政手続の実施などである。かくして、EDBの業務は投資前調査に始まって、その実施を経て、さらに生産開始後のコンサルタント、支援まで含むことになる。その後、工業の發展にともないその翼下から専門

機関が生まれ主要なものでは工業団地面の「ジュロン市公社」、また金融面の「シンガポール開銀」がある。しかし、何んといっても主要任務は新しいプロジェクトとその発展の機会を発見することであり、これに関連した主要部門の業務は次のとおりである。

〔投資奨励〕シンガポール製品が世界市場を目指すにつれ、重点は世界市場を対象とする技術集約型産業に置かれるようになり、そのためのEDBの海外機能も活発化し、ニューヨーク、東京、ロンドン、香港、ストックホルム等に支所が設置され、海外企業の誘致等に活躍している。

〔プロジェクト〕将来の発展性有無の観点に立って、各種工業部門を選択する。ここで研究対象には機械器具、先行的技術、ソフトウェア、電機、石油化学、造船、沿海鉱物、宇宙工学、木材、印刷などがある。また、他の政府機関とチームを作っておこなう業務には、プロジェクトの計画化、およびその実行がある。そのほか、EDBは経済発展奨励法にもとづき、創始産業の誘致に努力している。

② The Industrial Research Unit — 工業研究班

これは業務の優先性によって、弾力的に編成される。近年輸出に重点が置かれるに従い、品質管理に重点が置かれるようになり、現在は14の委員会が工業製品の広範な基準を作成している。

③ The Engineering Industries Development Agency

— 工業技術発展庁

本庁は'68年に訓練、原型生産、Supporting-Engineering等の関係機関を総合して設立されたものであり、現在では金属、工具、板金、電気等に関するこれら諸施設を管理運営している。そのなかで、技能工、技術者等の訓練施設としてすでに原型訓練センター（日本の協力）、電気技術センター、木工工業開発センター、電気化学技術センター、金属工業発展センター、精密技術訓練センターが開設されている。こうした本庁の「生産開始前の訓練」「プラントの据付」「実地生産」における総合的専門知識は新規企業家にとって、大きな助けとなっている。その他、中小企業の振興に関してはLight Industries Servicesがある。また、生産性の向上については国立生産性センターがあるが、同時にシンガポールはアジア生産性機構の一

員として、その役割を果たしている。

④ Jurong Town Corporation — ジュロン市公社

これは、'68年6月にEDBから分離独立して設立され、工業団地の管理、諸施設の供給、工業団地で生活する従業員の生活環境の整備をする。本公社は'69年にはジュロン団地のほか、11の工業団地を造成したが、Tanglin, Halt, kallang 等が比較的大きいものである。

⑤ Public Utilities Board — 公益事業局

ガス、電気、用水に関する事業計画は本局の所管に属する。本局は'63年に設置され、ガス、電気、用水等の供給組織を設置し管理している。近年は工業化と市街区域の新設によって、需要が増大しており、大規模な諸施設が建設されている。'67年までこれら供給網の拡充のために投入された資金は6,300万ドルに達し、その主な財源は政府出資と世銀からの借入れである。

3 「経済開発計画」の概要

シンガポールは、マラヤ連邦の第一次5カ年計画実施期間(56~'60)中には、それに見合う開発計画は持たなかったようである。しかし、「開発支出」は行なわれており、期間内の総支出額は5億5,500万¹マラヤドルに達し最大の開発項目は、公益事業(30%)、次いで交通・通信(18%)、住宅建設(17%)と続き、その他は、教育、保健等に費やされた。このように当時は、まだ政府側は確固とした長期計画はもたず、具体的にも一定の目標をもった産業計画はなく、電力、交通、通信、住宅、教育、上下水道などインフラストラクチャーに重点を置くものにすぎなかった。島内の工業の多くは華商経営の零細工業であり、比較的近代工業らしいものは、少数の英国人が経営するところの食品工業、鉄工業、メッキ、造船、自動車組立に限られ、どちらかという輸入代替産業の色彩が濃く、工業的基盤はきわめて脆弱なものであった。こうした運輸、通信等のインフラストラクチャーに力点を置いた開発支出は当時まだマラヤ等を後背地にもち、仲継貿易を生命としていた自由港シンガポールの姿を如実に示すものであった。しかし、自治国として発足してまもなく、前政権から引きついだ開発計画('55~'60)の更新期に当り、新しく、5ケ年計画('61~'65)を実施した。

(本計画は当初4カ年であったものが、計画実施中に連邦に加盟したので5カ年計画に修正し、マレーシア連邦の5カ年計画に歩調を合わせた。しかし、実際には'63年にマレーシア連邦に加入したため、計画は必ずしも予想通りには進展しなかった。)

計画は経済開発局(EDB)が、各省の提案をもとにして作成した。新しい開発プロジェクトについては、各省間の開発計画委員会(DPC)が考案し、EDBに提案する。その基本方針は計画書第一部の末章で、13項に要約しているが、その主なものは、①人口増加に見合って、保健、教育、住宅建設の拡充を図る。②シンガポール仲継貿易は限界があるので、人口増加に伴う就業機会増加のためにはさらに工業化に重点を置かなければならない。③工業製品に対するシンガポール市場は、狭隘であるので、輸出市場を拡大しなければならぬ。④島内の商業資本を工業資本に動員するには立法化のほか、工業への資金調達と技術的知識修得のための機関をもつなど、政府による施策が必要である、ことの4点に示される。すなわち、本計画は仲継貿易の限界性と急激な人口増加に対応する就業機会の創出に應えるべく、工業中心の産業振興が必要となり、それに即応した産業計画として、発足したのである。この方針はその後マレーシア連邦への参加に際しても原則的には変えられなかった。計画は、経済開発に支出の重点がおかれた。その単合経済開発に対する政府や公共機関の役割は重視されているが、それは政府自身が主要な推進力となったり、主要な工業企業者となるものでなく、むしろ商業資本を中心とした民間資本を工業に誘致することであって、そのための環境作りが主であった。具体的には、工業用地設定のために安価な電力や水力を適切に供給すること、あるいは産業投資促進策として、EDBを通じて、民間企業プロジェクトに対する財政技術援助をおこなうとともに創始産業法による企業保護を実施することなどであった。そして経済開発は5億795万ドルで、全費用、8億7,100万ドルの58%を占めた。このうち商工業分野は3億3,736万ドルであって、このうち政府の投資額は以下の1億ドルで、これをEDBを通じて投資した。その他、社会開発4.017%(3億4,988万マラヤドル)行政開発1.51%であった。(表2)。

(表2) 第1次および第2次計画における支出計画

支出項目	第1次計画('61~'65)	第2次計画('66~'70)
経済開発	507.95 (58.32%) ^①	1,153.4 (66.7%) ^②
社会開発	349.88 (40.17)	504.1 (29.1)
行政と防衛	13.19 (1.51)	72.1 (4.2)
計	871.02 ^③	1,729.6

Singapore Year Book, 1966. その他より作成

① 百万マラヤドル

② 百万シンガポールドル

③ この数字は当初の4ヶ年計画のもので、5ヶ年に延長された数字では11億5000万ドルに増加し、また、実行率は81%と推定されている。

その結果経済開発面ではジュロン工業地帯の整地をおこない、必要共通施設を設け、重工業を含む民間企業の誘致に備えた。社会開発面では、59%の2億100万ドルが住宅建設に充当された。当時のシンガポールは住宅事情が極度に悪化していた。教育には20%の6,700万ドルが投資され、教育制度の改善も目立って進められた。このように、人口増加から保健、教育、住宅の三部門の拡充が重視されこの三部門のみで社会部門総額3億3,800万ドルのうち約2億800万ドルを占めた。また、第1次計画では財源的に主として国内財源に依拠し、外国借款は3.6%を占めるにすぎなかった。かくして、国内総生産は'63年まで年率8%で増加し、'63年には26億800万ドルに達した(表3)。しかし'63年9月にマレーシア連邦に加入後、'65年の離脱までの2年、シンガポールのGDPの成長率は大きくダウンし、'64、'65年の年平均成長率は6.5%に止まったが(表3)、これは主にインドネシアとの仲継貿易が中断したためである。ちなみに仲継貿易からの収入は'63年の4億4,100万ドルから'65年の3億6,000万ドルへ減少した。しかし、この間においてもイギリス軍の軍事支出は増大し、'64年は

27.7%増大し、'65年は25.9%増加し、仲継貿易の損失を補った。

雇用面からみると、工業分野の'61、'62年の雇用はほとんど増加していない。これは主として工業の停滞によるものであり、それはまた度々の大規模な労働争議を招来した。'63年以降、設備投資の効果が現われ、工業面の雇用もわずかながら増加し始めた。'64、'65年に入つて、その増加率は毎年14.2%で、この2年間に約1万人増え、工業化がようやく順調に発展し始めたことを示している(表3)。これを裏付けるように、資本蓄積総額は毎年20.6%の割合で増加し、'64年には4億2,100万ドルに、'65年には4億7,600万ドルとGDPの15%以上に達した(表3)。製造業と建設業と公共サービス面の総収入は'64、'65年は平均16.2%増加しており、マレーシア連邦加入前の14.7%増より大きく、このことから工業化がようやく軌道に乗ってきたことは明らかである。政府は'66年から第二次開発計画('66~'70)を実施に移したが、これはもとより、前年のマレーシアからの離脱という新事態に対処するものであると同時に第一次開発計画を継承するものであって、その目的はやはり、経済の自立成長と完全雇用をめざし、Social Serviceの水準を先進工業国並にすることである。すなわち、① 伝統的仲継貿易部門を補足し、工業部門の成長を促進することによって、経済構造を変化させる。② 新しい雇用機会の創出、③ 教育、保健、住宅建設の水準を十分なものとすることの三点に要約できる。その内容は第一次計画とほぼ同様であるが、産業構造の改革を大きく打出した点、ひとつの特色といえる。計画目標を達成するため、経済の成長率を年7%とし、同時に人口増加率を2.8%に維持し、1人当りの国民所得を年4.2%成長させようというものであった。こうした成長を保証するため、毎年GDPの17.5%の投資が必要であり、その総額は3,330百万ドルに達する。政府の総予算額は約17億3,000万ドルで、このうち経済開発に66.7%、社会開発に29.1%、行政と防衛に4.2%をそれぞれ予定しており(表2)、前計画に比し、経済開発に重点を置くものとなった。財源的には規模が大きいため、かなり苦しく、対外依存度が20%と前計画より高まっている。他方、民間によるものは1,600百万ドルを予定している。政府は、民間投資に対しては直接には関与せずただ民間投資が誘致されるよう政策上の調整をする

ことに止まった。ちなみに、第1次計画では全資本形成の52.9%が民間部門からのものであり、第2次計画における民間投資に対する期待額は必ずしも無謀なものではない。本計画では工業部門の成長がリーディングセクターであり、年17.5%の成長率が予定されている。この工業成長率を達成するためには900万ドルの投資が必要であり、このうち700万ドルが民間からのものを期待している。政府部門の支出は前計画と同様にEDBを通じておこなわれる。このように工業部門を発展させる一方において、仲継貿易もその水準を一定に保持するため、拡大させる予定でいる。すなわち、その額をシンガポール総収入の20%以上に維持するため年増加率を2%としたのである。

雇用面からみると、'65年末までに60,000人の失業者が存在し、さらにそれに第2次計画期間中の95,000人の新規雇用が加わる。しかし、順調に投資が行なわれてもこの期間中に、120,000人に就業の機会を与えることができるにすぎない。政府はこうした工業発展と雇用機会の創出を図るため、それにマッチした政策をとることはもちろんであるが、同時に政府自身も経済、社会部門で大規模な開発計画も展開しなければならない。

その後、本計画は英軍撤退に対処するため、新たな政府支出計画を含む、英軍撤退対策計画('68~'73)に改訂しつつある。

シンガポール経済の動向

(表3)

年度	項目	G D P	工業分野 雇用者数	総資本形式
1959		19億6800(万ドル)	—	—
1960	年率8%	}	(人) 26,697	—
1961			26,837	1億3700(万ドル)
1962		}	27,924	2億5500
1963		26億800	35,256	3億2700
1964		27億000	—	4億2100
1965		30億4300	46,020	4億7600
1966		33億6500	51,272	4億7300
1967		36億1700	56,762	5億1800
1968		42億5700	72,603	7億3600
1969		48億3300	87,128	9億1900

最近の動向をみると'70年~'71年度の開発予算は総額4億3,800万ドルで、うち2億2,290万ドルが国営企業に対する貸付金として使用される予定である。'70~'71年度の主な開発プロジェクトは、ベトク海岸の埋立計画、ガラン盆地の埋立、道路橋の建設、洪水予防計画、下水道計画、空港の拡充計画などで、どちらかというといふとインフラストラクチャーの拡充に重点を置くものとなった。

4 「基地経済依存」と「仲継貿易依存」からの脱却

'66年より'69年までのシンガポールのGDPの増加率は年12%であつて、'69年には48億3,300万ドルに達したが(表3)、この成長率はマレーシア連邦加入前の8%、加入後の6.5%のいずれをも凌駕した。この期間の発展が結局、シンガポール経済の基礎となったといえる。

1966年の顕著な経済成長は主として、対インドネシア仲継貿易の復活と世界貿易一般の増加によってもたらされたものであって、その結果仲継貿易収入は3億560万ドルから、3億7,770万ドルに著増した。また、製造業も、4億1,430万ドルから、4億8,680万ドルと大幅に増加した。しかし、1967年に入ると世界貿易の不振、ことに仲継貿易の不振によって、経済成長率は7.5%に低下した。同時にこの年はまた英軍支出が大幅に削減し(5億4,950万ドル→4億8,990万ドル)、シンガポール経済の停滞に二重の圧力となった。

この1967年を契機にシンガポール経済は「仲継貿易」と「英軍支出」に依存することからの脱却の必要性が痛感され、いっそう自立化の方向をとることを余儀なくされた。1968年から1969年にかけて、シンガポール経済は再度好調に転じたが、やはり仲継貿易収入の伸張が大きく寄与していることは否めない(表6)。工業の伸びにも著るしいものがあり、その収益性が向上したのみならず、この分野での就業者数の増加にも反映した(表3)。工業の発展はまた民間投資の増加にも強く投映しているが(表4)、その投資は主として、機械設備、交通施設(船舶、航空機、車輛)、建設工事などに集中した(表5)。なかでも、1968～1969年は貿易の好調さを反映した船舶購入の増加があり、この面からも工業化と貿易の進展を示している。

さらにシンガポールの場合、工業の伸展は必然的に外資の誘致を伴い、資本収入の増加を意味する。ジュロン工業団地を中心に米国の多国籍企業をはじめ、英、独、日、の先進国企業が地理上労働力上税制上当地の有利な条件をねらって造船、電器(子)、石油の分野で大挙して進出しシンガポール工業化に大きな役割を果たしている。もちろんシンガポールとしては今後は一層付加価値の高い高度工業の誘致育成を望んでいる。しかし、こうした工業化の進展は最近に至って、熟練工不足を招来しつつあり、将来の工業化に大きな問題を投げかけている。

(表4) '66-'69年における公共・民間部門の投資状況

(単位:百万シンガ
ポールドル)

	公共部門	民間部門	総計
66	239.6	233.7	473.3
67	224.9	293.4	518.3
68	300.9	435.0	735.9
69	322.4	569.7	918.5

(表5) '66-'69年の資本形成内訳(項目別)

(単位:百万シンガポールドル)

	機械・設備	交通設備	建築・工事	総計
66	204.2	20.7	248.4	473.3
67	208.7	23.4	286.2	518.3
68	283.6	106.4	345.9	735.9
69	400.7	116.6	401.2	918.5

他方、英軍の支出削減は依然として続いているが（'67年4億8,990万ドル→'69年4億1,540万ドル）、工業生産と貿易および、海外からの投資の伸びがこれを補って余りあったればこそ、70年末で保有外貨は10億ドルに達したと考えられる。すでに述べたようにシンガポール経済は、67年を契機に基地経済と仲継貿易依存よりの脱却を目指したが、前者については、基地経済収入のGDPに占める割合が、11.2%と、高いとはいえ、仲継貿易の伸びと製造業の進展によって、徐々にその目的を達成しつつあるといえる。しかし、後者の仲継貿易依存から工業化への産業構造の変革は、仲継貿易収入のGDPに占める割合が依然として17.5%と17.1%の製造業を陵駕している（表6）ことやこの二三年來の経済の変動が仲継貿易に大き

く左右されていることから、まだ十分であるとはいえない。これを別の観点からすれば、基地収入の減退は必然的かつひっ迫した問題である反面、仲継貿易の衰退はこれに比べればまだいくらか時間的距離があり、むしろ当面は仲継貿易を伸張させて、基地収入の減退を補う道をとつつあるといえる。その意味で仲継貿易衰退に対する対策は順序からいえば、基地収入減退対策に比して次位に位置づけられているように思われる。もちろん、製造業の伸張が著るしいので、いわゆる「深く、静かに」工業化への産業構造の変革が進められつつあることは事実である。今後、仲継貿易の衰退のなかで英軍基地の一層の縮小によって

(表6) 源泉別国民総生産(GDP)

(単位:百万シンガポールドル)

項 目	'63	'65	'67	'69
農 漁 業	147	140	146	161
製 造 業	295	414	566	827
建 築 業	95	131	150	208
電 気 ガス 水道	53	54	93	120
仲 継 貿 易	441	306	382	844
商 業	418	466	593	778
不 動 産	110	129	153	185
政府サービス	189	214	265	336
そ の 他	936	1,190	1,271	1,385
計	2,684	3,043	3,617	4,833

(Year book of Statistics Singapore 1969)

生ずる外貨収入減と雇用問題を解決するには工業化とその製品の輸出以外にないことも事実である。この数年のこうした経済成長を成功させた裏には、たしかに、国内の消費者物価が'60年を100とすると、'70年で、111.8と年平均1.18%増ときわめて安定したことが大きく貢献している。しかし、最近の熟練労働者の不足が従業員の賃金上昇を招き、インフレの懸念を生じさせている。このため、今後いっそう石油化学等の資本集約産業を振興し、

生産性を高めることを余儀なくされてくるが、こうなると工業化即雇用問題解決ということが必ずしも樂觀できなくなる。

5 シンガポールの貿易構造

既述のごとくシンガポールの貿易額はG.D.P.の2倍以上を占め、都市国家シンガポールにとって、貿易の消長は死活的意味をもつ。

シンガポールは従来より、その立地条件の有利さ、自然の良港、および優れた港湾設備などから仲継貿易が貿易の中心をなしてきた。すなわち近隣諸国からゴム、コブラ、スパイス、林産品、木材を集中し、域外諸国に再輸出する。一方、域外各国から食糧、製品、機械、繊維等を輸入し近隣諸国に輸出している。輸出入の増減は仲継貿易が中心をなすため、ほぼ同じ幅をもって動く、また、輸出入の商品別構成も、ほぼ同様である。(表9.10—巻末)しかし、最近ではゴムの市況悪化や、周辺諸国の経済政策によって、仲継貿易が減少し、代ってシンガポール自身の製品の輸出が次第に増加してきている。たとえば、'65年の輸出額は30億4百万ドル、輸入38億7百万ドルであるが、輸出額のうち石油製品を除く、国内産品の輸出は3億4,580万ドルで、全輸出額の11.5%を占め、'64年の10.7%より増加している。国内生産品の増加の大部分は国内工業による小麦粉、鋼鉄などである。他方、純然たる再輸出は、'64年の全輸出額の37.9%から、'65年には36.2%に減少した。こうした傾向はその後も続いている。国内工業の発展に伴い、輸入品も機械、資本財、原料が増加し、国内工業の需要に応じている。このように最近は仲継貿易の全貿易に占める地位が明らかに落ち、地場工業製品貿易がそれに替りつつある。しかし最近におけるいま一つの注目すべき特色は、シンガポールが東南アジアにおける石油製精の中心地になりつつあることであり、これによって、シンガポールはこの地域の石油市場の中心になる可能性を秘めている。これはまた、仲継貿易の限界性が叫ばれているなかで、石油貿易が仲継貿易の新しいタイプとして登場してきた点で大きな意義がある。

既述のごとく、シンガポールの貿易額は年々増大しつつあるが、貿易収支の赤字幅も年々拡大しつつある。これはシンガポールにとっては重要な問題であって、とくに基地収入の減退過程の下にあって、いかにして、これに対処

するかが大きな課題となってくる。現下においては付加価値の高い工業製品の輸出拡大、観光収入の増加、在外資産の拡充、外資の誘致および金融市場としてのシンガポールの地位向上などが施策の目標として考えられる。

貿易対象国はかなり集中しており、マレーシア、日本、米国、英国、中国、南ヴェトナムの5ヶ国で、貿易額の54.2%を占める。'67年における最大の貿易対象国は西マレーシアで、貿易総額の21.2%（1.6億6,980万ドル）を占め、日本が7億3,300万ドルでこれをに次ぐ。第三位は英国であるが、これは'66年に比して減少している。'69年に到ってもこの順位は変わらないが、西マレーシアの占めるシェアは1.7.0%（1.8億3,910万ドル）に低下し、とくに輸入が34.5%増加した反面輸出は3.1%しか増加していない。

一方、対日貿易は輸入が10億1,900万ドル、輸出が3億3,600万ドルに達し、著るしい輸入超過である。

(表7)

年 度	輸出(百万ドル)	輸入(百万ドル)	合計(百万ドル)
'65	3,004	3,807	6,811
'66	3,374	4,065	7,439
'67	3,492	4,398	7,890
'68	3,891	5,084	8,975
'69	4,741	6,244	10,985

(Singapore Yearbook 1966, 1967, 1969より作成)

(表8) シンガポールの国際収支

(百万米ドル)

年度	貿易収支	経常収支	長期資本 収 支	基礎収支	総合収支	外貨準備
'62	-1865	-686	108	-578	225	404
'63	-2284	-1085	13.4	-95.1	265	427
'64	-2108	-50.2	7.2	-47.0	-29.4	426
'65	-2438	-49.0	284	-20.6	-105	412
'66	-2134	-1.0	167	-17.7	61.8	468
'67	-2925	742	37.6	-36.6	117.3	537
'68	-3758	-167.0	37.6	-129.4	61.3	730

第3節 金融と財政

シンガポールはマレーシアから離脱するに伴い、マレーシアとの共通通貨の設定に失敗したため、'67年に新通貨法を制定し、それにもとづき、通貨委員会を設立して新通貨を発行した。本委員会は中央銀行に代るものであるが、貸出業務は行こなわない。新通貨のシンガポール・ドルは100%の交換性を有するため、通貨の発行額は金外貨準備の範囲内に止められ、したがって、通貨インフレの危険はない。もちろん、現在は資本収支の好調さから、豊富な外貨を有しているが、貿易収支の赤字額が増大しており、将来には問題はある。このためにも輸出振興のための施策は急務とされよう。しかし、現在のところ、シンガポールドルの信頼性は高い。かくして、シンガポールは、'68年に国際通貨基金に加盟し、その規約に従い金融政策を実施している。'68年、企業活動の活発化にしたがい、工業金融が必要となり、シンガポール開発銀行が設立された。本行は長期的工業融資をはじめ、総合的な銀行活動もおこなない順調に発展している。

'70年シンガポール政府は本行を通じて食糧、繊維、印刷、石油などほとんど二次産業に融資した。同国政府の製造業に対する融資は全て、本行を通しておこなわれており、本行基金の49%が政府出資である。'70年、本行

から融資または認可を受けたプロジェクトは34件、6,290万ドルにのぼる、このうち80%が長期借款である。また同年に約束した開発融資は49企業8,680万ドル、うち88%が製造業である。'70年末現在の総融資額は3億3,980万ドルに達し、対象企業は127社である。

'69年末までの全シンガポールの預金額は2,745百万ドル('68年は2,310百万ドル)、融資額は2,212百万ドル('68年は1,715百万ドル)である。商業銀行の規制機関としては銀行委員が設置され流動性比率の改訂等の権限が付与されている。また、将来の東南アジアにおける金融の中心地としての役割を果たすため、'68年にアジア・ドル市場を発足させた。

アジア・ドルは規模は小さいが、貸し手が東南アジア各国の華商、企業、中央銀行と多様化しているほか、とり入れ国も増加しているなど、着実に成長している。取扱い銀行はバンク・オブ・アメリカなど13行におよぶ。

最近、シンガポール政府は「東南アジアの金融センター」をめざす一環として、機構強化や、無記名口座の新設など、東南アジア華商のもつ莫大なドルの吸収策を打出している。もちろん前途に少くない雑問もあり、周辺諸国から金融支配の警戒もされるが、これが東南アジア各国の開発に実質的に役立てば、その地位を確立し、定着するであろうし、同時にシンガポールの「金融センター」としての地位も高まろう。

シンガポールの財政は経常予算と開発予算の二本建に分かれ、財源上前者は租税を中心に、後者は開発基金、外国資産、公債等が中心となる。

全体的にみると経常予算はかなり、余裕のある均衡予算であるが、開発支出を含めた総合予算では開発支出の拡大から赤字予算である。行政上、財政は財政部の財務局の下に置かれており、才入は大体毎年GDPの18%~20%を占め、その63.7%('69年)が関税消費税部(Costoms and Excise Dept.)および内国才入部(Inland Revenue Dept.)によって、徴収される租税で占められる。'69年の才入は934.4百万ドル、前年に比し、132百万ドル多い。その62%が所得税、財産税、輸入税(石油等)、消費税(タバコ等)である。'69年の所得税の占める割合は25%で前年より高くなっている。その多くはいうまでもなく、商工業からである。経常才出は'69年度は781百万ドルを計上し、前年より、79.14百万ドル多い。

そのうち最大なものは治安防衛費（208.7百万ドル）で、つぎは教育費（157.2百万ドル）である。そして教育、保健を含めた社会開発費は237.6百万ドルである。なお、開発支出については第2節、3でのべたとおりである。

シンガポールの場合、現在のところ直接税率を引き上げて、大幅な才入増を図ることは考えておらず、したがって、他の東南アジア諸国と同様に税金、ことに直接税による税金がまだ低く、将来は一層の増加が期待され、財政の拡大に寄与しうるであろう。

第4節 教育とマンパワー開発

シンガポール経済を長期的展望でみると少くとも東南アジアをめぐる国際情勢に大幅な変動がないかぎり、確実に成長していくものと思われる。第一次開発計画、第二次開発計画を通じて、産業構造の改革と工業化が計られてきたが、それと並行して、早くから教育開発計画が図られ、人材養成がなされてきた。

まず、第一次開発計画（'61～'65）の課題として、人口増加にもとづく雇用機会の増加のため、工業を興すことであり、同時にそれに従事する人材を養成することであった。この期間内の教育開発費は開発計画支出の10～11%台を占めた。その教育計画は文部省の開発プロジェクトとポリテクニク開発プロジェクトの二つに大別された。前者では①小学校、高等小学校、中学、工業学校の増設と教員の増員、②教員養成カレッジの施設拡充、③シンガポール、南洋大学への補助、また、後者ではポリテクニクに対し、同様な充実が計られた。第二次開発計画期（'66～'70）はマレーシアから、独立し、種々の政治、文化的な困難に直面しながら、新しい教育の方向が模索された。本計画内では教育開発費は7.9%を占め、1億2,590万ドルにのぼる。その教育目的は①全ての段階の教育の質を高める。②中学、カレッジ、大学の施設を拡張する。③職業、技術、科学教育コースを拡大し、工業化に役立てる。④既存教育施設の拡張、⑤多民族、多言語、多文化社会の国民的統一を促進するなどであり、第1次と同様に人口増加と雇用機会の創出および工業化に備えたものであるが、⑤のように独立に伴い、政治、

文化の微妙な問題を反映したものもある。このようにして、第1次、2次計画においては教育開発に多大な努力を注いできた。その結果、'69年に526の学校が存在し、514,462人が在学しており、これは全人口の25%に当る。このうち、小学生は366,881人、中学生は147,581人である。教師は18,937人にのぼる。

近年の業化の進展にともない、技術者に対する需要は著るしく増加しており、これに応えるべく'69年にとくに以下の3点を中心に教育制度の改革を実施した。①中等教育の最初の2年間に全男生徒と半分の女生徒に対し、技術教育を施すことが要請され、中心的な実習場がいくつか設立された。②職業学校を廃止し、Singapore Technical Institute等四つの工業訓練センターを開設した。③工業高校は中学2年の課程を終えた技術系学生徒を入学させる。また高校では大学やポリテクニク資格への予備段階の資格のとれる技術科目がとり入れられた。技術科目の教師数も'69年中に2倍以上に達した。一方高等教育、成人教育(卒後教育)の改善も着々進み、工業化時代に即応せんとする態勢をとりつつある。

しかし、シンガポールの近年の技術者不足は深刻なものとなっており、今後の産業発展にとって、最大の障害にもなりかねない。とくに中堅技術者の養成が重要な課題である。中堅技術者の不足に対処する方策として、外人技術者の移入と同国の技術者養成機関を拡充し、大量の現地人技術者を養成することの二つが考えられるが、前者は世界的な技術者不足により、また後者は時間と経費の点から、ともに困難な問題である。

さらに今後、シンガポールがより高度な工業国家への道を歩むにしたがい、従来の技術者とは質の異った技術者が求められ、これはただでさえ困難なシンガポールの技術者供給に、さらに問題を投げかけるものである。したがって、シンガポールに対する技術援助はもっとも重要な課題となつてこよう。

さてそのほかシンガポールは教育の地域協力面でも力を入れており、東南アジア教育閣僚機械(SEMEO)の一員として、教育技術、熱帯農業、熱帯医学、英語教育、数学および科学教育の分野で活躍している。

第5節 都市開発とインフラストラクチャー

シンガポールは英国の統治時代より、港湾施設などはよく整備されていた。

電力住宅などシンガポールの都市国家の都市機能を維持発展させることを担当しているのが公益事業局や住宅開発局である。'69年度は90百万ドルがこの分野に割当てられたが、その目的は住民に対してより良好な施設を提供し、かつ近代的都市国家としてシンガポールを成長させることである。その主要なものは、道路、上下水道、住宅、などである。

道路……近年の生活水準の向上や工業の拡大につれて、交通量はきわめて増大した。これに応えるため、過去10年間にわたり建設した道路は433マイルに達する。そして'69年末のシンガポールの道路の総マイル数は1,200マイルに達する。道路の建設に当って、効率だけでなく、美観の上からも考慮されている。今後の計画としては、一般道路(street)と島の中心と工業用地等を結ぶ高速ハイウェイからなる、新しい交通システムがある。1969年中頃より開始したシンガポール緑化キャンペーンは、'69年中は継続された。

下水道……'69年を通じ、14½マイルの下水設備が敷設され、全体で416マイルに達した。75万人の人間が、これを利用した。

住宅……住宅5ヶ年計画('61~'65)によって5年間に5万戸の住宅を建設する予定であったが、その間に3,000戸を超過達成した。第2次5ヶ年計画('66~'70)期間に6万戸を建設する予定である。その半数は"Toa-Rayoh"の第2新都市に建設される。住宅団地は市の中心から5マイルの放射線内に建設することになっており、各団地には、学校、ショッピングセンター、レクリエーション施設が建設される予定である。

電気……産業の発展と民生の向上により、電力に対する需要は増加の一途をたどった。'69年には1,876百万(KWH)を供給し、前年に比し、14.4%増であった。今後の需要増加を見込んで'70~'71年にいたって、合計120MWの2基の発電機を増設する予定でいる。

水道……住宅と工業の発展に伴い、水道への需要も増大している。'69年の1日の消費量は1,027百万ガロン(462万トン)で前年に比し、3.74%増加した。

ガス……'69年に1,693.2百万(ft)³が生産された。消費対象はホテル、レストランを含めて、前年に比し、5,669戸増加し、85,925戸に増加をした。今日では、123,290戸にこれが増加している。

港湾……シンガポール港。'64年に設立されたシンガポール・ポートオーソリティ(P S A)が全港を管理し、航行管理、港湾管理、荷役開発を行なっている。また45,000GT収容できるdock yardがあり、主として修理をおこなっている。1970年の貨物量は42百万トンで、利用した船舶量は3万隻にのぼる。入港航路は水深30ft~49ftのものが4本ある。埠頭は、P S A所有のものとして、外洋船用が5バースあり、水深はそれぞれ28ft~33ft、14ftある。民間所有の油専用バースが17バースあるが、この水深は36ft~45ftある。この他JurongにE D Bの埠頭がある。

最近4年間の品目別輸入実績(百万シンガポールドル)

(表9)

()内は同年の総額は占める比率

(Singapore Year book '66, '69)

項 目	'66	'67	'68	'69
コンデンスミルク	17.0(0.4)	—	—	—
鮮 魚	10.6(0.5)	—	—	—
米	114.7(2.8)	139 (3.2)	164.9(3.5)	113.3(1.8)
小麦粉	1.7(0.1)	—	—	—
オレンジ、みかん類	20.1(0.5)	—	—	—
パイナップル缶詰	42.4(1.1)	42 (1.0)	46.8(0.9)	45.2(0.7)
野菜類	9.1(0.5)	44 (1.0)	45.2(0.9)	49.2(0.8)
コーヒー	2.2(0.6)	—	—	—
こしょう	5.7(0.8)	35 (0.8)	31.8(0.6)	57.6(0.9)
タバコ	14.0(0.3)	16 (0.4)	30.8(0.6)	40.0(0.6)
紙巻タバコ	17.7(0.4)	—	—	—
コブラ	13.2(0.3)	—	—	—
ゴム	583.7(14.4)	456 (10.5)	393.3(7.7)	653.9(10.5)
材 木	15.6(0.4)	22.2(0.4)	22.2(0.4)	27.2(0.4)
石油	618.9(15.2)	736 (16.7)	872.3(17.2)	981.9(15.7)
ヤシ油	39.8(1.0)	42 (1.0)	23.7(0.5)	48.2(0.8)
ココナツト油	9.5(0.2)	—	—	—
繊維	211.8(5.2)	300 (6.8)	443.2(8.7)	560.0(9.0)
ヒノツト	14.1(0.3)	14 (0.3)	20.4(0.4)	—
鉄 鋼(棒)	3.1(0.1)	—	—	—
" (板)	2.5(0.6)	66 (1.6)	74.9(1.5)	105.1(1.7)
バス・トラック	12.2(0.5)	—	—	—
四輪貨物車(新車)	—	—	—	—
乗用車(新車)	56.4(1.4)	39 (0.9)	52.8(1.4)	78.3(1.3)
棉 下 着	15.6(0.4)	—	—	—
砂 糖	24.6(0.6)	31 (0.7)	46.2(0.9)	49.2(0.8)
祖 木	—	53 (1.2)	64.1(1.3)	76.1(1.2)
銅 料	—	82 (1.8)	86.1(1.7)	93.0(1.5)
紙 類	—	52 (1.5)	65.2(1.3)	68.4(1.1)
発 電 機	—	45 (1.0)	60.9(1.2)	72.9(1.2)
工業機械類	—	64 (1.5)	85.2(1.7)	162.0(2.6)
機 械(非電気)	—	98 (2.2)	124.1(2.4)	193.4(3.1)
" (電気)	—	39 (0.9)	50.4(1.0)	82.6(1.3)
電気通信装置	—	63 (1.4)	49.8(1.0)	77.2(1.2)
時 計 類	—	66 (1.5)	62.0(1.2)	72.2(1.2)
そ の 他	209.12(51.4)	186.9(4.23)	216.55(4.26)	254.6(4.08)
計	4,065.4(100)	4,407 (100)	5,083.8(100)	6,243.6(100)

最近4ヶ年間の品目別輸出実績(百万シンガポールドル)

(表10)

()内は同年の総額に占める比率

(Singapore Year book '66, '69)

品 目	'66	'67	'68	'69
コンデンスミルク	8.9 (0.3)	—	—	—
鮮 魚	2.1 (0.1)	—	—	—
米	44.1 (1.3)	4.2 (1.2)	42.9 (1.1)	25.7 (0.9)
小 麦 粉	18.1 (0.5)	—	—	—
オレンジ、みかん類	8.7 (0.3)	—	—	—
パイナップル缶詰	48.7 (1.4)	4.2 (1.3)	47.6 (1.2)	48.8 (1.0)
野 菜	7.1 (0.2)	—	—	—
コ ー ヒ ー	60.5 (1.8)	127 (3.6)	100.8 (2.6)	110.1 (2.5)
こ し ょ う	49.0 (1.5)	63 (1.8)	70.6 (1.8)	67.3 (1.4)
タ バ コ	2.4 (0.1)	—	—	—
紙 巻 タ バ コ	1.40 (0.4)	—	—	—
コ ブ ラ	3.4 (0.1)	—	—	—
ゴ ム	760.9 (22.6)	755 (21.6)	868.6 (22.3)	1,403.5 (29.3)
材 木	51.5 (1.5)	50 (1.4)	69.3 (1.8)	103.1 (2.2)
石 油	592.1 (17.5)	675 (19.4)	807.2 (20.7)	927.6 (19.6)
や し 油	36.3 (1.1)	39 (1.1)	39.6 (1.0)	49.4 (1.0)
ココナツト油	23.9 (0.7)	22 (0.6)	45.6 (1.2)	27.7 (0.6)
織 維	88.1 (2.6)	87 (2.4)	101.9 (2.6)	132.0 (2.8)
セ メ ン ト	1.9 (0.1)	—	—	—
鉄 鋼(棒)	10.8 (0.3)	—	—	—
〃 (板)	3.4 (—)	—	—	—
バス・トラック・ 四輪貨物車(新車)	12.1 (0.4)	—	—	—
乗 用 車(新車)	23.0 (0.7)	1.4 (0.4)	13.1 (0.3)	25.5 (0.5)
棉 下 着	2.20 (0.7)	2.0 (0.6)	2.52 (0.7)	85.2 (1.8)
砂 糖	7.1 (0.2)	—	—	—
工業機械類	—	3.9 (1.1)	3.75 (1.0)	48.4 (1.0)
船舶、航空機部品	—	23.2 (6.6)	26.74 (6.9)	24.1.6 (5.1)
機 械(非電気)	—	3.4 (1.0)	3.83 (1.0)	4.23 (0.9)
飼 料	—	4.4 (1.3)	5.13 (1.3)	6.64 (1.4)
そ の 他	1,473.9 (43.6)	1,20.6 (3.4.6)	1,263.8 (3.2.5)	1,336.1 (28.2)
計	5,374.0 (100)	3,491 (100)	3,890.7 (100)	4,740.7 (100)

(注) なお、本稿について採用している金額の単位(ドル)は、特別にことわりのないかぎり、シンガポール・ドルである。

参考文献および資料

Singapore Year book (1966、1967、1970)
国際開発ジャーナル(S46.1.25、2.5、2.15、3.5、3.15)
華僑経済の研究・遊仲勲、アジア経済研究所
マレーシア・シンガポールの経済発展と教育計画
阿部 宗光編
マラヤ・シンガポールの経済開発
松尾 弘編
マレーシア・シンガポール(東南アジア開発選書5)
鹿島平和研究所
その他、毎日、日経、日刊工業の各紙

